

横浜市居住支援協議会による 「外国人世帯に対する居住支援事業」を開始します

横浜市居住支援協議会では、外国人世帯に対して、つきそい等の支援により、横浜市内の一般賃貸住宅、公的賃貸住宅、公営住宅（以下「賃貸住宅等」という。）への円滑な入居、居住の継続、退去までをトータルでサポートする事業を開始します。

1. 事業概要

(1) 制度対象者

- ア 横浜市内に在住・在勤している外国人世帯
- イ 横浜市外に在住しており、横浜市内の賃貸住宅等への入居を希望する外国人世帯
- ウ 既に横浜市内の賃貸住宅等に入居している外国人世帯

(2) 支援内容

- ア 賃貸住宅等へ、入居するまでに必要な手続きなどの支援
- イ 賃貸住宅等に入居中、必要となる支援
- ウ 賃貸住宅等から、退去する際に必要な手続きなどの支援

(3) 相談受付期間

令和2年10月1日（木）～令和3年2月28日（日）

(4) その他

支援については原則無料で行います。

2. 受付窓口

特定非営利活動法人 かながわ外国人すまいサポートセンター

〒231-8458 横浜市中区常磐町1-7 ※詳しい場所については裏面をご覧ください。

TEL : 045-228-1752

Mail : sumai.sc@sumasen.com

受付時間 月～金（祝日を除く）、10:00～17:00

NPO 法人 かながわ外国人すまいサポートセンターは、**横浜市居住支援協議会の会員であり、国土交通省が進める「住宅セーフティネット制度」において、神奈川県から「居住支援法人」の認定を受けた団体**です。

お問合せ先

(横浜市居住支援協議会 事務局)

横浜市建築局住宅政策課長

松本 光司

Tel 045-671-2917

横浜市住宅供給公社賃貸住宅事業課募集担当課長

窪田 圭介

Tel 045-451-7714

裏面あり

【参考】

具体的な支援事例

例1 一般賃貸住宅等へ入居したいが、どのような手続きが必要か分からない。
→相談窓口にご相談いただければ、必要な手続きについて相談員が支援します。

例2 賃貸住宅等へ入居後、文化や生活習慣の違いから、近隣トラブルに発展してしま
ったが、言葉が上手く通じず解決が困難な状況。
→相談員がトラブルの内容や事情を把握し、アドバイスします。
日本での生活の仕方やルールについて知らない方々には多言語でサポートします。

例3 賃貸住宅等から退去する際の手続き等が分からない。
→相談窓口の職員が、必要に応じて不動産店などへ同行し、通訳支援等を行います。

特定非営利活動法人 かながわ外国人すまいサポートセンターについて

神奈川県内に在住、在住を希望する外国人や生活困窮者に対して、賃貸住宅入居から退去時にいたる相談・支援を行い、共に生きる地域社会づくりを目指します。

- ◆事業内容◆①多言語によるすまいや生活に関する多言語相談窓口の設置、同行・寄り添い支援及び生活困窮者への居住支援など、②すまいサポート店との連携、③研修への講師派遣、④各種多言語マニュアルの作成、配布など
- ◆対応言語◆やさしい日本語、英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・韓国朝鮮語・ベトナム語・ネパール語・タガログ語・タイ語など

【かながわ外国人すまいサポートセンターが加入している団体等】

【所在地（横浜YMCA 2階）】

- ・横浜市居住支援協議会 幹事会員
- ・神奈川県居住支援協議会 幹事会員
- ・川崎市居住支援協議会 幹事会員
- ・鎌倉市居住支援協議会 会員
- ・神奈川県防災会議 幹事、委員
- ・横浜市国際学生会館入居者審査会 委員
- ・横浜市国際学生会館指定管理者選定評価委員会 委員
- ・かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク 幹事団体



横浜市居住支援協議会の取組について

- ・横浜市居住支援協議会は、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、高齢者や障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進と居住支援に関する取組みを進めるため、平成30年10月5日に設立されました。
- ・令和2年10月1日に、横浜市居住支援協議会による「外国人世帯に対する居住支援事業」を開始するとともに、横浜市では令和2年10月3日から、「横浜市営住宅の駐車場等を利用した初めての移動販売」を港南区・保土ヶ谷区・磯子区の3住宅で順次開始します。また、令和2年10月12日から、「令和2年10月横浜市営住宅の入居者募集」を実施します。
- ・これらの取組を通じて、住まいにお困りの方への「入居支援」と、入居者などの暮らしを支える「居住支援」を強化し、住まいや暮らしの安心をさらに高めていきます。

(記者発表) 令和2年9月25日横浜市記者発表資料 横浜市営住宅の駐車場等を利用した初めての移動販売が「港南区・保土ヶ谷区・磯子区の3住宅」でスタートします

(記者発表) 令和2年9月25日横浜市記者発表資料 横浜市営住宅の入居者募集